

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)	
事業名	専修学校留学生の学びの支援推進事業			担当部局庁	総合教育政策局		作成責任者
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	生涯学習推進課		生涯学習推進課長 石橋 晶
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定) 第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)		
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進			主要経費	教育振興助成費		
施策	1-4 生涯を通じた学習機会の拡大						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-04.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	専修学校留学生が母国にいながらして遠隔授業で学習を行える環境の整備や留学生の学びを支える学習コンテンツの開発等を実施するなど、新型コロナウイルス感染症の流行にも対応できる専修学校留学生の総合的受入れモデルを構築し、専修学校における受入れ留学生の確保・増加を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、留学生の我が国への入国が容易ではなくなっており、これまで専修学校が築き上げてきた留学モデルは、機能しなくなる恐れがある。 一方で我が国にとって優秀な留学生を確保することは生産性の維持・向上の観点からも非常に重要であり、入国すらできない留学予定者や母国へ一時帰国している留学生のため、当面、母国にいながらにして遠隔授業で学習を行える環境の整備、留学生の学びを支える学習コンテンツの開発や学習サポートが不可欠な状況である。 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や新たな危機に備える観点から留学生をトータルパッケージで支援する新たな仕組みを構築することが重要である。						
事業概要 (5行程度以内)	コロナ禍を契機として、母国で主にオンラインを通じて学修するためのコンテンツ開発や学習サポート体制を構築するとともに、現地の教育機関などとも連携し、母国での学修を評価し、来日以後の残りの学修、就職支援までをトータルパッケージで支援するモデルを構築し、その成果を展開する。また、専修学校の外国人留学生の継続的な実態把握のため、留学動向やその後の就職状況について、全国的な調査・分析を実施し、上記の取組に反映させる。						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/content/20230330-mxt_syogai01-000028189_1.pdf						
実施方法	委託・請負						
補助率等							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	-	174.3	174.3	173.8	-
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	174.3	174.3	173.8	-	
	執行額(G)			142.4	156.1		
	執行率(%) =(G)/(F)		-	82%	90%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		-	82%	90%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	教育政策推進費			-		
	(目)	教育政策推進事業委託費	173.1				
	(目)	庁費	0.2				
	(目)	諸謝金	0.2				
	(目)	委員等旅費	0.2				
	(目)	職員旅費	0.1				
		その他	0	-			
	計(A)		173.8	-			

活動内容① (アクティビティ)		母国で主にオンラインを通じて学修するためのコンテンツ開発や学習サポート体制を構築するとともに、母国での学修を評価し、来日以後の残りの学修、就職支援までをトータルパッケージで支援する受入れ体制モデルを構築する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		各取組拠点における多様なモデルの開発	開発したモデル数	活動実績	件	－	6	6	－	－	
				当初見込み	件	－	6	6	6	－	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	地域ごとに存在する産業や専修学校の様態は様々であり、留学生の受入れ戦略は多岐にわたることから、取組拠点を確保し、多様なモデル開発に取り組むことをアウトプットとした。 母国での学修に始まり、来日以後の日本での学修・就職支援までをトータルパッケージで支援する有用な受入れ体制モデル構築が実現できれば、価値を感じた各地域がモデルを活用し、域内の特性に応じた受入れ体制が整備されていくことが想定されることから、短期アウトカムとして「モデルの普及による各地域における受入れ体制の整備・充実」を設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度		
		モデルの普及による各地域における受入れ体制の整備・充実	－	成果実績	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		本事業は複数年事業であり、現在モデル完成に向けた取組の途上にある。そのためモデルの全国普及には至っていないが、留学生を送り出す国・教育機関との関係構築や、学業から私生活に関することまでを含めた留学生に必要な情報を集約したアプリの開発、日本での就職・生活のイメージを持ってもらうための先輩留学生のインタビュー動画作成など、受入れ体制モデル完成に向け、各拠点において着実に取組を実施しているところである。									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	各地域において、受入れ体制が整備され戦略的な留学生の受入れが可能となれば、専修学校への留学を選択する人材が増えると考えられるため、長期アウトカムとして「専修学校における受入れ留学生の確保・増加」を設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8 年度		
		専修学校における受入れ留学生の確保・増加	専修学校専門課程における留学生数 ※令和4年度調査結果は、令和5年3月頃とりまとめ予定	成果実績	人	79,598	70,268	－	－		
				目標値	人	－	80,000	80,000	80,000		
				達成度	%	－	87.8	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		受入れ体制の整備・充実は、本事業におけるモデルの活用だけでなく、地域における関係機関(専修学校・日本語学校・企業・行政期間等)の連携状況や提携関係にある海外姉妹都市や教育機関等の関係を踏まえた留学生派遣元となるターゲット国との調整状況・関係づくりの経緯、地域産業の集積状況や産業界からの要請など、様々な要因を複合的に勘案して行われるものである。どのような地域規模で取り組んでいくか(都道府県単位なのか、より広範あるいは限定的な地域単位なのか)も、地域の実情に応じて多種多様となるであろうところ、受入れ体制の整備・充実に至る経緯の振り返りや要因分解・分析をしてもらい、どの程度モデルを活用したのかを全国規模で調査することは、回答者負担も鑑み現実的でないため、定量的な指標の設定は困難である。									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	－									
	URL	－									
	該当箇所	－									

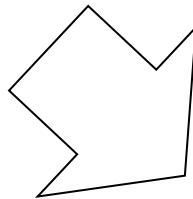
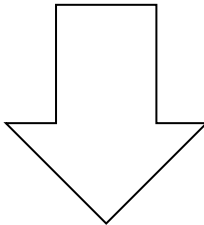
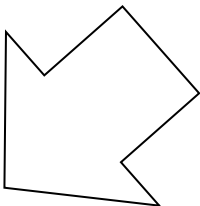
[illegible]

※令和4年度実績を記入。なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
156. 1百万円

※本省執行分
①諸謝金 0.2百万円
②委員等旅費 0.2百万円
③庁費 0.2百万円
を含む。

審査委員会を設置し、委託先の選定及び事業成果の評価等を行う



委託【随意契約(その他)】

A. 一般社団法人等(全6機関)
122. 1百万円

コロナ禍を踏まえた各地域における外国人留
学生の戦略的受入れに向けた体制整備

委託【随意契約(その他)】

B. 株式会社日経ビーピー
21. 0百万円

分野横断連絡調整会議の実施

委託【随意契約(その他)】

C. 一般財団法人日本国際協力センター
12. 5百万円

継続的な外国人留学生の状況調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

